

令和5年度つくば市下水道事業会計決算の概要と経営分析

●令和5年度の主な取組

事業経営に当たっては、下水道未整備地域の下水管布設工事やストックマネジメント計画に基づき、老朽化の進む管路施設及びポンプ場の改築更新事業等を実施しました。

業務実績については、年間有収水量、接続戸数ともに前年度実績を上回りました。収支については、費用は前年度並みだったのに対し、収入は一般会計繰入金等の増加により黒字となりました。

建設改良事業では、未整備地域の下水道管布設工事を実施するとともに、老朽化が進む管渠の更生工事やストックマネジメント計画に基づくポンプ場施設の改築・更新、つくばエクスプレス沿線開発事業を行いました。

●業務実績

項 目	単位	5年度	4年度	対前年度比	
				増減	増減率(%)
行 政 人 口 (A)	人	254,949	252,286	2,663	1.1
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	220,100	217,269	2,831	1.3
処 理 区 域 面 積	ha	8,449	8,397	52	0.6
下 水 道 普 及 率 (B/A)	%	86.3	86.1	0.2	—
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口 (C)	人	210,955	208,054	2,901	1.4
水 洗 化 率 (C/B)	%	95.8	95.8	0.0	—
管 路 施 設 延 長	km	2,059	2,040	19	0.9
年 間 排 水 量 (D)	m ³	29,537,216	29,771,327	△ 234,111	△ 0.8
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	26,551,020	26,372,274	178,746	0.7
有 収 率 (E/D)	%	89.9	88.6	1.3	—
総 職 員 数	人	34	30	4	13.3

※用語について

行政人口:住民基本台帳に登録されている人口

処理区域:公共下水道施設が整備されて利用できる地域

処理区域内人口:処理区域内における行政人口

下水道普及率:行政人口に対する処理区域内人口の割合

水洗化人口:処理区域内人口のうち、下水道へ接続している人口

水洗化率:処理区域内人口に対する水洗化人口の割合

排水量:茨城県の流域下水道につくば市から排水した汚水等の水量

有収水量:処理施設で処理された汚水量のうち、使用料収入の対象となった水量

有収率:処理施設へ流入する水量に対する有収水量の割合

●収益的収支(公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出)

(単位:千円、税込み)

区分	決算額		対前年度比	
	5年度	4年度	増減	増減率(%)
収益的収入	10,966,434	10,744,108	222,326	2.1
収益的支出	10,352,219	10,457,381	△ 105,162	△ 1.0
収支差引	614,215	286,727	327,488	114.2

●資本的収支(公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出)

(単位:千円、税込み)

区分	決算額		対前年度比	
	5年度	4年度	増減	増減率(%)
資本的収入	3,339,578	3,756,539	△ 416,961	△ 11.1
資本的支出	5,479,551	5,236,932	242,619	4.6
収支差引	△ 2,139,973	△ 1,480,393	△ 659,580	44.6

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額(資本的収入額 3,339,578 千円のうち翌年度に繰り越される建設改良費の支出財源に充当する補助金 14,325 千円を除く額)は、損益勘定留保資金(減価償却費等の現金支出を伴わない経費)等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位:千円、税抜き)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
1 総収益	10,571,491	10,351,754	219,737	2.1
(1)営業収益	4,724,895	4,646,590	78,305	1.7
(2)営業外収益	5,846,596	5,705,164	141,432	2.5
(3)特別利益	-	-	-	-
2 総費用	10,146,825	10,161,203	△ 14,378	△ 0.1
(1)営業費用	9,538,468	9,569,170	△ 30,702	△ 0.3
(2)営業外費用	606,549	589,532	17,017	2.9
(3)特別損失	1,808	2,501	△ 693	△ 27.7
損 益	424,666	190,551	234,115	122.9

●比較貸借対照表

(単位:千円、税抜き)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
固定資産	163,368,157	167,175,398	△ 3,807,241	固定負債	32,777,077	32,182,599	594,478	
流動資産	4,425,823	3,993,035	432,788	流動負債	3,947,145	4,730,143	△ 782,998	
				繰延収益	100,002,297	103,612,896	△ 3,610,599	
				負債合計	136,726,519	140,525,638	△ 3,799,119	
				資 本 金	固有資本金	28,514,644	28,514,644	0
					繰入資本金	-	-	-
					組入資本金	-	-	-
				剰 余 金	資本剰余金	1,793,499	1,793,499	0
					利益剰余金	759,318	334,652	424,666
					未処理欠損金(△)	-	-	-
				資本合計	31,067,461	30,642,795	424,666	
合計	167,793,980	171,168,433	△ 3,374,453	合 計	167,793,980	171,168,433	△ 3,374,453	

●財務分析

分 析 項 目	5年度	4年度	比較増減	前年度 比較	備 考	解 説
1 自 己 資 本 構 成 比 率	78.1 %	78.4 %	△ 0.3	×	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.7 %	100.4 %	△ 0.7	○	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が長期資本によって調達されている割合を示す。 常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。
3 流 動 比 率	112.1 %	84.4 %	27.7	○	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払い能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。
4 総 収 益 対 総 費 用 比 率	104.2 %	101.9 %	2.3	○	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。
5 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	104.2 %	101.9 %	2.3	○	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを表す。 比率は100%以上が望ましい。
6 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	49.5 %	48.6 %	0.9	○	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益と営業費用の相対的な関連を示す。 一般的に比率は100%以上が望ましい。
7 固 定 資 産 構 成 比 率	97.4 %	97.7 %	△ 0.3	○	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度を示す。 比率は低いほど良好である。
8 固 定 比 率	124.6 %	124.5 %	0.1	×	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以下が望ましい。
9 企業償還元金対 減価償却費比率	118.7 %	125.3 %	△ 6.6	○	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。 比率は100%以下が望ましい。
10 企業償還元金 対使用料比率	60.6 %	64.7 %	△ 4.1	○	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入の中で企業償還額の比率を示す。 比率は低いほど良好である。
11 企 業 債 利 息 対使用料比率	13.0 %	13.9 %	△ 0.9	○	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に占める企業債利息の比率を示す。 比率は低いほど良好である。
12 職 員 給 与 費 対使用料比率	4.4 %	4.0 %	0.4	×	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入の中で職員給与費の比率を示す。 比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分 析 項 目	5年度	4年度	比較増減	前年度 比較	備 考	解説
1 使 用 料 単 価	148.9 円/㎡	148.8 円/㎡	0.1	○	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの使用量収入を示す。 150円/㎡以上が望ましい。
2 汚 水 処 理 原 価	151.2 円/㎡	150.0 円/㎡	1.2	×	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりに要する費用を示す。
3 経 費 回 収 率	98.5 %	99.2 %	△ 0.7	×	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す。 100%以上が望ましい。

※「前年度比較」は、指標が向上又は改善していれば「○」、悪化していれば「×」を表現しています。

●比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、税抜き)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	424,666	190,551	234,115
減価償却費	6,919,422	7,033,595	△ 114,173
固定資産除却費	27,853	8,606	19,247
その他費用	1,847	0	1,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 420	△ 1,854	1,434
長期前受金戻入額	△ 4,900,232	△ 5,009,505	109,273
受取利息及び受取配当金	△ 24	△ 20	△ 4
支払利息	514,877	545,336	△ 30,459
未収金の増減額(△は増加)	△ 82,319	△ 41,794	△ 40,525
未払金の増減額(△は減少)	304,749	△ 232,060	536,809
引当金の増減額(△は減少)	1,299	1,431	△ 132
その他の流動負債の増減額(△は減少)	44	28	16
小計	3,211,762	2,494,314	717,448
利息及び配当金の受取額	24	20	4
利息の支払額	△ 497,593	△ 545,336	47,743
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,714,193	1,948,998	765,195
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 3,255,273	△ 2,837,029	△ 418,244
国庫補助金等による収入	1,020,381	1,635,099	△ 614,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,234,892	△ 1,201,930	△ 1,032,962
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,295,900	2,111,500	184,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,250,963	△ 2,536,858	285,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,937	△ 425,358	470,295
資金増加額(又は減少額)	524,238	321,710	202,528
資金期首残高	3,109,465	2,787,755	321,710
資金期末残高	3,633,703	3,109,465	524,238